年　　月　　日

一般競争入札参加資格確認申請書

（あて先）札幌市長

申請者　住　所

　　　　商号又は名称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和３年６月14日付け入札告示のありました「令和３年度児童虐待防止普及啓発事業」運営業務に係る入札参加資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

　なお、申請者は下記１の要件を全て満たす者であること、並びにこの申請書及び下記２の資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札参加資格

　(1) 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。

　(2) 平成30～令和３年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において業種が大分類「一般サービス業」のうち中分類「広告業」に登録されている者であること。

　(3) 会社更生法による更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申し立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

　(4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

　(5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独で入札参加を希望していないこと。

(6) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

　ア　資本関係

　　(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

　　　(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

　　イ　人的関係

　　　(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

　　　(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第１項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

　(7) 官公庁において、過去に研修、会議、ワークショップ等の企画・運営業務の契約実績を有する者であって、当該役務の提供が十分に可能な者であること。

　(8) 札幌市内に本店、支店又は営業所等の活動拠点を有していること。

２　入札参加資格等確認資料

　(1) 競争入札参加資格認定通知書の写し（添付必須）

　(2) 事業協同組合等にあっては組合員名簿（事業協同組合等の場合添付）

(3) 官公庁との過去の契約実績（添付必須）・・・別紙契約実績調書のとおり

（別紙）

契約実績調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約（業務）名 | 発注者（委託者） | 契約金額 | 業務概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（留意事項）

　１　官公庁との研修、会議、ワークショップ等の企画・運営業務の契約実績を記載すること。

　２　契約実績を証する書面として、契約書の写し（契約名、発注者名、契約金額、契約内容及び契約期間が記載されているものを抜粋）を添付すること。なお、契約書の写しが提出できない場合は、上記記載内容が確認できる書面（発注書等）を提出すること。